



2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年11月2日

上場会社名 日本ユニシス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8056 URL <https://www.unisys.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 昭良
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 滝澤 素子 TEL 03-5546-4111
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 2021年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	145,914	0.6	12,956	9.7	13,905	18.6	9,373	17.0	10,554	18.3
2021年3月期第2四半期	144,991	-	11,813	-	11,727	-	8,012	-	8,923	-

(注) 調整後営業利益 2022年3月期第2四半期 12,841百万円(8.6%) 2021年3月期第2四半期 11,826百万円(-)
 調整後営業利益は売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	93.36	93.05
2021年3月期第2四半期	79.83	79.55

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	243,559	120,963	119,271	49.0
2021年3月期	254,035	113,986	112,271	44.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	35.00	-	35.00	70.00
2022年3月期	-	35.00			
2022年3月期（予想）			-	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	3.8	26,000	5.6	25,600	3.5	17,500	5.2	174.35

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 調整後営業利益 通期 26,500百万円(5.2%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	109,663,524株	2021年3月期	109,663,524株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	9,231,562株	2021年3月期	9,269,280株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	100,409,648株	2021年3月期2Q	100,369,371株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社グループは2022年3月期第1四半期より、国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。移行日及び前年度の財務報告数値につきましても、IFRSに準拠して表示しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(初度適用)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症におけるワクチン接種が進展し、経済活動の早期回復が期待されていますが、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

国内の情報サービス市場においては、デジタルトランスフォーメーション(DX)領域への投資意欲は強い傾向にあるものの、一部業種では情報システム投資の先送りが続いており、引き続き動向を注視していく必要があると認識しております。

このような環境の中、日本ユニシスグループは、新たに定めた「Purpose^{注1)}」および「Vision2030^{注2)}」のもと、社会的価値の創出を通じて、当社グループ全体の企業価値を持続的に向上させる新たなステージに向けて策定された経営方針(2021-2023)に基づく取り組みを行っております。

営業概況としましては、DX関連案件の拡大により、システムサービスが業績を牽引し、売上収益は前年同期比増となりました。アウトソーシングビジネスにおいては、EC向けプラットフォームサービスの提供や金融機関向けプラットフォームサービスの拡大などにより、増収増益となりました。また、お客様のDX推進に貢献する企業DX型アウトソーシングにおいては、小売を中心に中小型案件が伸長しています。

受注高、受注残高においては、システムサービス、アウトソーシングともに様々な業種にて活況であったことから、前年同期比増となりました。DX領域への投資意欲は強く、下期においても堅調に推移するものと見込んでおり、通期目標の達成に向け、着実に受注に繋げていくよう営業活動を強化してまいります。

中長期の成長に向けては、お客様の持続的成長に貢献する顧客DXの推進「For Customer」と、様々な業種・業界のお客様、パートナーと共に社会課題解決を進める社会DXの推進「For Society」という2つの視点を定め、ビジネスエコシステムの拡大に向けた取り組みを行っております。

For Customerの取り組みとして、地域経済の発展と活性化に向けて、各地においてMaaS実証実験や地域データを活用したプラットフォームの提供など様々な取り組みを推進しています。そのような中、地域金融機関向けオープン勘定系システム「BankVision®」の新たな採用が決まり、採用行を順調に増やしております。引き続き、イノベーションを促進する重要な担い手である地域金融機関や自治体・団体の皆様に向けて、地域の経済発展と活性化に寄与するサービスの提供を進めてまいります。

また、テクノロジーの進化により、生活者との接点は様々な形で広がりを見せており、当社グループは様々な業界で顧客体験価値の強化に繋がるサービスを提供しています。そのような中、経済産業省は中小企業・小規模事業者向けに自社課題やニーズに合ったITツールの導入を補助する制度「IT導入補助金2021」を開始しました。当社グループが提供するサービスにおいては、OMO^{注3)}に対応したEC向けプラットフォームサービス「DIGITAL'ATELIER®(デジタルアトリエ)」や、ライブコマースサービス「Live kit™」、バーチャル住宅展示場「MY HOME MARKET®」など様々なサービスが対象ITツールに認定されました。これらサービスの提供を通じてお客様の持続的成長に貢献してまいります。

For Societyの取り組みとしては、内閣府戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)^{注4)}に複数参画し活動を進めております。SIP第2期「自動運転」においては、安全性評価プラットフォーム「DIVP^{注5)}」の構築に取り組んでおり、臨海副都心地域の環境を仮想空間上で再現したシミュレーションモデルの使用体験を2021年11月から予定しています。今後は、より実務に近い運用を想定した評価プログラムを実施し、社会実装を進めてまいります。

また、脱炭素の実現に向けた取り組みとして、経済産業省からの委託を受け継続実施している「非化石証書トラッキング委託事業」を通じた環境価値ビジネスの推進に加えて、再生可能エネルギーの拡大に寄与する様々な取り組みを進めています。そのような中、センコー株式会社・エフビットコミュニケーションズ株式会社・当社の3社による太陽光発電PPAモデル^{注6)}における再生可能エネルギー活用最大化に向けたスキームを構築することになりました。電力小売クラウドソリューション Enability®(エナビリティ)シリーズである「Enability CIS」を利用し、再生可能エネルギー比率向上と太陽光余剰電力の電力小売有効活用を目指します。

このように様々な業種・業界のお客様、パートナーと共に社会課題解決を進める社会DXの推進に貢献した活動を継続してまいります。

サステナビリティの取り組みとしては、Vision2030で示した10年先の未来を見据え、進む方向性の実現に向けた

マテリアリティを策定いたしました。また、RE100^{注7}への対応として、豊洲本社の再生可能エネルギー調達率を段階的に増やし、今年度中に10%とすることを目指しております。戦略投資においては、ENECHANGE株式会社が運営参画するJapan Energy Capital合同会社を通じ、海外エネルギーベンチャー企業への投資に特化した「脱炭素テックファンド」へ参画しました。その他、風土改革、社内DXの取り組みも引き続き推進し、事業成長のさらなる加速に繋げてまいります。

以上のように、経営方針(2021-2023)の達成に向けて、日本ユニシスグループ一体となって取り組んでおります。今後も、様々なステークホルダーとのコミュニケーションを継続し、持続的な企業価値向上を目指し、サステナビリティ経営を推進してまいります。

- (注) 1. Purposeについては、当社ウェブページの以下ご参照。
https://www.unisys.co.jp/com/purpose_principles.html
2. Vision2030については、当社ウェブページの以下ご参照。
https://www.unisys.co.jp/com/management_policy.html
3. OMO: Online Merges with Offline (オンラインとオフラインの融合)の略称で、インターネット上(オンライン)とリアル店舗(オフライン)を連携させ、顧客目線に沿ったシームレスな顧客体験を提供するためのマーケティング手法。
4. 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP): 内閣府総合科学技術・イノベーション会議が科学技術イノベーション実現のために創設した国家プロジェクトのこと。
5. DIVP: Driving Intelligence Validation Platformの略称で、実現象と一致性の高いシミュレーションモデルに基づいた仮想空間における、さまざまな交通環境下の再現性の高い安全性評価を行うためのプラットフォームのこと。
6. 太陽光発電PPAモデル: PPAとはPower Purchase Agreementの略称で、事業者の屋根上に太陽光発電システムを無償で設置し、発電した電力を需要家が購入するビジネスモデルのこと。
7. RE100: 企業が自らの事業の使用電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的なイニシアティブのこと。
8. 記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、システムサービス、アウトソーシングサービスが好調に推移した結果、前年同期に比べ9億23百万円増収の1,459億14百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

利益面につきましては、新規案件の創出に向けたシステム販売支援費の増加や、サイバーセキュリティ対応等の自社用機械化投資等で販管費が増加したものの、システムサービス、アウトソーシングサービスの増収等に伴い、売上総利益が増益となったこと等により、営業利益は前年同期に比べ11億43百万円増加の129億56百万円(前年同期比9.7%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期に比べ13億61百万円増加の93億73百万円(前年同期比17.0%増)となりました。

なお、当社グループが業績管理指標として採用している調整後営業利益につきましては、前年同期に比べ10億15百万円増加の128億41百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、営業債権の減少等により、前連結会計年度末比104億76百万円減少の2,435億59百万円となりました。

負債につきましては、営業債務の減少等により、前連結会計年度末比174億52百万円減少の1,225億96百万円となりました。

資本につきましては、1,209億63百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は49.0%と前連結会計年度末比4.8ポイント上昇いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比26億94百万円減少の435億86百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、税引前四半期利益139億5百万円に加え、非現金支出項目である減

償却費及び償却費83億61百万円、営業債権及びその他の債権の減少99億36百万円等の収入加算要素および、営業債務及びその他の債務の減少70億42百万円等の収入減算要素により、118億5百万円の収入（前年同期比99億71百万円収入減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出9億89百万円、アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形資産の取得による支出36億53百万円、ファンド投資や子会社であるCVCファンドの運用を中心とした投資有価証券の取得による支出11億72百万円等により、55億94百万円の支出（前年同期比9億33百万円支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金につきましては、リース負債の返済による支出44億24百万円、配当金の支払額35億12百万円等により、89億37百万円の支出（前年同期比15億90百万円支出減）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月7日発表の連結業績予想から変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	移行日 (2020年 4月 1日)	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年 9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	33,615	46,281	43,586
営業債権及びその他の債権	79,424	77,556	67,503
棚卸資産	8,407	7,091	8,500
その他の金融資産	520	600	822
その他の流動資産	11,687	11,744	14,053
流動資産合計	133,655	143,273	134,467
非流動資産			
有形固定資産	14,330	13,332	12,508
使用権資産	28,415	24,571	21,743
のれん	1,509	1,873	1,568
無形資産	19,356	21,201	21,579
持分法で会計処理されている投資	2,470	1,617	1,847
その他の金融資産	31,480	35,929	38,737
繰延税金資産	9,501	5,586	4,015
退職給付に係る資産	699	1,414	1,418
その他の非流動資産	5,528	5,235	5,674
非流動資産合計	113,292	110,761	109,092
資産合計	246,947	254,035	243,559

(単位：百万円)

	移行日 (2020年 4月 1日)	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年 9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	24,935	27,859	20,830
契約負債	18,899	18,038	21,269
借入金	5,617	4,317	3,527
リース負債	8,286	8,571	7,836
その他の金融負債	2,960	2,787	2,234
未払法人所得税等	4,660	5,118	1,402
引当金	1,340	559	509
その他の流動負債	24,236	23,833	18,953
流動負債合計	90,937	91,086	76,563
非流動負債			
借入金	15,717	17,012	16,662
リース負債	21,431	17,540	15,434
その他の金融負債	138	503	436
退職給付に係る負債	13,276	12,558	12,047
引当金	1,201	1,284	1,260
繰延税金負債	23	18	155
その他の非流動負債	-	44	37
非流動負債合計	51,787	48,962	46,033
負債合計	142,725	140,048	122,596
資本			
資本金	5,483	5,483	5,483
資本剰余金	14,909	14,901	14,950
自己株式	△13,513	△13,475	△13,420
その他の資本の構成要素	5,051	6,618	7,607
利益剰余金	90,729	98,744	104,651
親会社の所有者に帰属する持分合計	102,660	112,271	119,271
非支配持分	1,562	1,715	1,691
資本合計	104,222	113,986	120,963
負債及び資本合計	246,947	254,035	243,559

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
売上収益	144,991	145,914
売上原価	107,662	106,914
売上総利益	37,328	39,000
販売費及び一般管理費	25,502	26,158
持分法による投資損益(△は損失)	△78	0
その他の収益	85	171
その他の費用	19	57
営業利益	11,813	12,956
金融収益	230	1,044
金融費用	316	96
税引前四半期利益	11,727	13,905
法人所得税	3,778	4,416
四半期利益	7,949	9,488
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	8,012	9,373
非支配持分	△63	114
四半期利益	7,949	9,488
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	79.83	93.36
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	79.55	93.05

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
四半期利益	7,949	9,488
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	1,020	992
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△0	△0
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,019	992
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△44	73
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△44	73
税引後その他の包括利益	974	1,066
四半期包括利益	8,923	10,554
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,993	10,435
非支配持分	△69	119
四半期包括利益	8,923	10,554

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の 包括利益を 通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	新株予約権	持分法適用 会社における その他の包 括利益に対 する持分
2020年4月1日	5,483	14,909	△13,513	4,559	491	0
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	1,020	-	△0
四半期包括利益	-	-	-	1,020	-	△0
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	-
自己株式の処分	-	-	7	-	△4	-
株式報酬取引	-	-	-	-	18	-
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	-	-	-	△6	-	-
所有者との取引額合計	-	-	7	△6	13	-
2020年9月30日	5,483	14,909	△13,505	5,573	505	0

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	合計	利益剰余金	合計		
2020年4月1日	-	5,051	90,729	102,660	1,562	104,222
四半期利益	-	-	8,012	8,012	△63	7,949
その他の包括利益	△38	981	-	981	△6	974
四半期包括利益	△38	981	8,012	8,993	△69	8,923
剰余金の配当	-	-	△3,763	△3,763	△93	△3,856
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	△4	△2	0	-	0
株式報酬取引	-	18	-	18	-	18
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-	146	146
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	△5	△5
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	-	△6	6	-	-	-
所有者との取引額合計	-	7	△3,760	△3,745	47	△3,697
2020年9月30日	△38	6,040	94,981	107,908	1,540	109,449

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	新株予約権	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2021年4月1日	5,483	14,901	△13,475	6,132	518	0
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	992	-	△0
四半期包括利益	-	-	-	992	-	△0
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	-
自己株式の処分	-	2	17	-	△19	-
株式報酬取引	-	50	37	-	-	-
子会社の支配喪失に伴う変動	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	△3	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	△53	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	49	54	△53	△19	-
2021年9月30日	5,483	14,950	△13,420	7,072	499	0

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計	利益剰余金			
2021年4月1日	△34	6,618	98,744	112,271	1,715	113,986
四半期利益	-	-	9,373	9,373	114	9,488
その他の包括利益	68	1,061	-	1,061	4	1,066
四半期包括利益	68	1,061	9,373	10,435	119	10,554
剰余金の配当	-	-	△3,513	△3,513	△110	△3,624
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	△19	-	0	-	0
株式報酬取引	-	-	-	88	-	88
子会社の支配喪失に伴う変動	-	-	-	-	△166	△166
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	△3	133	130
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△53	53	-	-	-
その他	-	-	△5	△5	-	△5
所有者との取引額合計	-	△72	△3,466	△3,435	△142	△3,578
2021年9月30日	34	7,607	104,651	119,271	1,691	120,963

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	11,727	13,905
減価償却費及び償却費	8,720	8,361
受取利息及び受取配当金	△226	△241
支払利息	86	83
持分法による投資損益(△は益)	78	△0
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	13,849	9,936
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,015	△1,409
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△3,025	△7,042
契約負債の増減額(△は減少)	2,039	3,240
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△535	△515
その他	△4,348	△8,281
小計	27,350	18,036
利息及び配当金の受取額	238	242
利息の支払額	△87	△84
法人所得税の支払額	△5,724	△6,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,777	11,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△979	△989
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形資産の取得による支出	△3,067	△3,653
投資有価証券の取得による支出	△746	△1,172
投資有価証券の売却による収入	12	109
子会社の取得による収入	146	-
子会社の支配喪失による減少額	-	△480
その他	△26	593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,660	△5,594

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,202	△1,140
リース負債の返済による支出	△4,349	△4,424
配当金の支払額	△3,764	△3,512
非支配持分への配当金の支払額	△96	△103
その他	△115	242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,528	△8,937
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△15	31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,573	△2,694
現金及び現金同等物の期首残高	33,615	46,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,188	43,586

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループの総合力を最大限に活かし、顧客企業の経営課題の認識から解決に至るまでの一貫したITソリューションサービスを提供しており、ITソリューションサービスを構成する製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はITソリューションサービスを構成する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムサービス」、「サポートサービス」、「アウトソーシング」、「ソフトウェア」及び「ハードウェア」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- ・「システムサービス」 ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング
- ・「サポートサービス」 ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等
- ・「アウトソーシング」 情報システムの運用受託等
- ・「ソフトウェア」 ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供
- ・「ハードウェア」 機器の売買契約等によるハードウェアの提供

(2) 報告セグメントの業績に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上収益	44,631	26,220	29,308	15,054	24,112	139,328	5,663	144,991	-	144,991
セグメント利益 (注)3	13,142	8,040	7,559	3,219	4,128	36,089	1,239	37,328	△25,502	11,826
持分法による投資 損益 (△は損失)										△78
その他の収益										85
その他の費用										19
営業利益										11,813
金融収益										230
金融費用										316
税引前四半期利益										11,727

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス及び設備工事等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上収益	47,119	25,496	31,240	15,421	21,867	141,144	4,770	145,914	-	145,914
セグメント利益 (注)3	14,369	8,167	9,146	2,422	3,793	37,898	1,101	39,000	△26,158	12,841
持分法による投資 損益(△は損失)										0
その他の収益										171
その他の費用										57
営業利益										12,956
金融収益										1,044
金融費用										96
税引前四半期利益										13,905

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス及び設備工事等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度よりIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2021年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は、2020年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する会社（以下、「初度適用企業」という。）に対し、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について、遡及適用を禁止する強制的な例外規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用することができるものを定めております。これらの規定に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金又はその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり採用した免除規定は、以下のとおりであります。

① 企業結合

初度適用企業では、IFRS移行日以前に行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、この免除規定を適用し、移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日以前の企業結合から生じたのれんの額は、従前の日本基準に基づく移行日時点の帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

② 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在における在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、移行日現在における在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択しております。

③ 移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」（以下、「IFRS第9号」という。）における分類について、当初認識時ではなく、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行い、資本性金融商品については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

④ 借手のリース

IFRS第1号では、初度適用企業における借手のリースについて、契約にリースが含まれているか否かの判断をIFRS移行日時点で行うことが認められております。また、リース負債を残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定し、使用権資産をリース負債と同額にすることが認められております。さらに、リース期間が移行日から12ヵ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについては、費用として認識することが認められております。

当社グループは、これら免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき契約にリースが含まれているか否かの判断を行い、リース負債については、移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値とし、同額を使用権資産としております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目についてIFRS移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 日本基準からIFRSへの調整

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は、以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には資本及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には資本及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しております。

① 資本に対する調整

移行日(2020年4月1日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	33,287	-	327	33,615		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	70,840	8,645	△61	79,424	①	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	7,443	△55	1,018	8,407	①	棚卸資産
仕掛品	1,843	△1,843	-	-		
原材料及び貯蔵品	77	△77	-	-		
	-	43	477	520		その他の金融資産
その他	19,825	△8,710	571	11,687		その他の流動資産
貸倒引当金	△21	21	-	-		
流動資産合計	133,297	△1,976	2,334	133,655		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産(純額)	13,465	487	377	14,330		有形固定資産
	-	835	27,580	28,415	②	使用権資産
のれん	1,509	-	-	1,509	③	のれん
無形資産	18,914	653	△210	19,356		無形資産
	-	2,470	-	2,470	③	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	23,272	8,354	△146	31,480	⑤	その他の金融資産
繰延税金資産	3,818	-	5,682	9,501	④	繰延税金資産
退職給付に係る資産	4,357	-	△3,658	699	⑦	退職給付に係る資産
その他	16,637	△11,121	13	5,528		その他の非流動資産
貸倒引当金	△296	296	-	-		
固定資産合計	81,678	1,976	29,637	113,292		非流動資産合計
資産合計	214,975	-	31,972	246,947		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
						流動負債
支払手形及び買掛金	22,475	2,104	355	24,935		営業債務及びその他の債務
前受金	18,477	-	421	18,899		契約負債
1年内返済予定の長期借入金	5,617	-	-	5,617		借入金
	-	411	7,874	8,286	②	リース負債
	-	3,045	△84	2,960		その他の金融負債
未払法人税等	4,654	-	6	4,660		未払法人所得税等
未払費用	10,905	△10,905	-	-		
請負開発損失引当金	708	△708	-	-		
その他の引当金	846	717	△223	1,340		引当金
その他	10,431	5,334	8,470	24,236	⑥	その他の流動負債
流動負債合計	74,117	-	16,820	90,937		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	15,717	-	-	15,717		借入金
	-	509	20,921	21,431	②	リース負債
	-	135	2	138		その他の金融負債
退職給付に係る負債	651	-	12,624	13,276	⑦	退職給付に係る負債
引当金	94	1,128	△21	1,201		引当金
資産除去債務	1,128	△1,128	-	-		
	-	23	-	23		繰延税金負債
その他	668	△668	-	-		
固定負債合計	18,260	-	33,527	51,787		非流動負債合計
負債合計	92,377	-	50,347	142,725		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	5,483	-	-	5,483		資本金
資本剰余金	14,909	-	-	14,909		資本剰余金
利益剰余金	109,795	-	△19,066	90,729	⑨	利益剰余金
自己株式	△13,513	-	-	△13,513		自己株式
その他の包括利益累計 額合計	3,798	491	762	5,051	⑧	その他の資本の構成要素
新株予約権	491	△491	-	-		
	-	-	-	102,660		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	1,633	-	△71	1,562		非支配持分
純資産合計	122,598	-	△18,375	104,222		資本合計
負債純資産合計	214,975	-	31,972	246,947		負債及び資本合計

前第2四半期連結会計期間(2020年9月30日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	39,869	-	318	40,188		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	58,876	6,898	△244	65,530	①	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	6,714	1,760	946	9,422	①	棚卸資産
仕掛品	3,305	△3,305	-	-		
原材料及び貯蔵品	73	△73	-	-		
	-	199	485	684		その他の金融資産
その他	20,129	△7,152	490	13,467		その他の流動資産
貸倒引当金	△54	54	-	-		
流動資産合計	128,914	△1,618	1,996	129,293		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産(純額)	13,002	69	360	13,432		有形固定資産
	-	1,009	24,526	25,536	②	使用権資産
のれん	1,529	-	233	1,763	③	のれん
無形資産	19,352	538	△177	19,713		無形資産
	-	2,329	59	2,389	③	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	25,139	8,294	△139	33,294	⑤	その他の金融資産
繰延税金資産	2,287	-	5,572	7,860	④	繰延税金資産
退職給付に係る資産	5,288	-	△4,595	693	⑦	退職給付に係る資産
その他	16,085	△10,916	6	5,174		その他の非流動資産
貸倒引当金	△292	292	-	-		
固定資産合計	82,392	1,618	25,848	109,858		非流動資産合計
資産合計	211,307	-	27,844	239,152		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
						流動負債
支払手形及び買掛金	20,287	1,594	84	21,966		営業債務及びその他の債務
前受金	20,595	-	340	20,935		契約負債
1年内返済予定の長期借入金	4,555	-	-	4,555		借入金
	-	523	7,276	7,799	②	リース負債
	-	3,088	△84	3,003		その他の金融負債
未払法人税等	1,465	-	△589	875		未払法人所得税等
未払費用	9,260	△9,260	-	-		
請負開発損失引当金	545	△545	-	-		
その他の引当金	1,038	613	△181	1,470		引当金
その他	8,157	3,987	8,363	20,508	⑥	その他の流動負債
流動負債合計	65,906	-	15,209	81,115		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	14,577	-	-	14,577		借入金
	-	839	18,474	19,314	②	リース負債
	-	549	2	551		その他の金融負債
退職給付に係る負債	671	-	12,062	12,734	⑦	退職給付に係る負債
引当金	47	1,169	13	1,230		引当金
資産除去債務	1,169	△1,169	-	-		
	-	42	83	126		繰延税金負債
その他	1,483	△1,431	-	51		その他の非流動負債
固定負債合計	17,949	-	30,637	48,587		非流動負債合計
負債合計	83,855	-	45,847	129,703		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	5,483	-	-	5,483		資本金
資本剰余金	14,909	-	-	14,909		資本剰余金
利益剰余金	113,607	-	△18,626	94,981	⑨	利益剰余金
自己株式	△13,505	-	-	△13,505		自己株式
その他の包括利益累計 額合計	4,893	505	641	6,040	⑧	その他の資本の構成要素
新株予約権	505	△505	-	-		
	-	-	-	107,908		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	1,557	-	△16	1,540		非支配持分
純資産合計	127,451	-	△18,002	109,449		資本合計
負債純資産合計	211,307	-	27,844	239,152		負債及び資本合計

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	45,833	-	447	46,281		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	72,429	7,532	△2,405	77,556	①	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	6,053	△790	1,828	7,091	①	棚卸資産
仕掛品	1,685	△1,685	-	-		
原材料及び貯蔵品	56	△56	-	-		
	-	88	512	600		その他の金融資産
その他	18,690	△7,671	725	11,744		その他の流動資産
貸倒引当金	△51	51	-	-		
流動資産合計	144,698	△2,532	1,108	143,273		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産(純額)	12,321	666	344	13,332		有形固定資産
	-	881	23,690	24,571	②	使用権資産
のれん	1,472	-	400	1,873	③	のれん
無形資産	20,462	985	△245	21,201		無形資産
	-	1,538	78	1,617	③	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	27,003	9,222	△296	35,929	⑤	その他の金融資産
繰延税金資産	960	-	4,626	5,586	④	繰延税金資産
退職給付に係る資産	9,075	-	△7,661	1,414	⑦	退職給付に係る資産
その他	16,278	△11,053	10	5,235		その他の非流動資産
貸倒引当金	△291	291	-	-		
固定資産合計	87,282	2,532	20,946	110,761		非流動資産合計
資産合計	231,980	-	22,054	254,035		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
						流動負債
支払手形及び買掛金	25,293	2,147	417	27,859		営業債務及びその他の債務
前受金	17,736	-	301	18,038		契約負債
1年内返済予定の長期借入金	4,317	-	-	4,317		借入金
	-	438	8,133	8,571	②	リース負債
	-	2,900	△112	2,787		その他の金融負債
未払法人税等	5,113	-	5	5,118		未払法人所得税等
未払費用	11,229	△11,229	-	-		
請負開発損失引当金	328	△328	-	-		
その他の引当金	417	302	△160	559		引当金
その他	10,086	5,769	7,977	23,833	⑥	その他の流動負債
流動負債合計	74,523	-	16,562	91,086		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	17,012	-	-	17,012		借入金
	-	739	16,800	17,540	②	リース負債
	-	501	2	503		その他の金融負債
退職給付に係る負債	703	-	11,855	12,558	⑦	退職給付に係る負債
引当金	31	1,208	44	1,284		引当金
資産除去債務	1,208	△1,208	-	-		
	-	329	△310	18		繰延税金負債
その他	1,614	△1,570	-	44		その他の非流動負債
固定負債合計	20,570	-	28,392	48,962		非流動負債合計
負債合計	95,093	-	44,955	140,048		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	5,483	-	-	5,483		資本金
資本剰余金	14,901	-	-	14,901		資本剰余金
利益剰余金	119,586	-	△20,841	98,744	⑨	利益剰余金
自己株式	△13,475	-	-	△13,475		自己株式
その他の包括利益累計 額合計	8,136	518	△2,037	6,618	⑧	その他の資本の構成要素
新株予約権	518	△518	-	-		
	-	-	-	112,271		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	1,736	-	△20	1,715		非支配持分
純資産合計	136,887	-	△22,900	113,986		資本合計
負債純資産合計	231,980	-	22,054	254,035		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 表示組替

(A) 営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、貸倒引当金

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に組替表示しております。また、日本基準では流動負債の「その他」に含めていた未払金については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に組替表示しております。さらに、日本基準では流動資産において区分掲記していた「貸倒引当金」は、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から直接控除し、純額にて組替表示し、固定資産において区分掲記していたものについては、非流動資産の「その他の金融資産」から直接控除し、純額にて組替表示しております。

(B) 契約負債

日本基準では流動負債に区分掲記していた「前受金」については、IFRSでは「契約負債」に組替表示しております。

(C) その他の金融資産、その他の金融負債

日本基準では固定資産に区分掲記している「投資有価証券」及び「その他」に含めていた会員権、敷金及び長期貸付金等については、IFRSでは「その他の金融資産」に組替表示しております。また、日本基準では、流動負債の「その他」に含めていた預り金を、IFRSでは「その他の金融負債」に組替表示しております。

(D) 持分法で会計処理されている投資

日本基準では「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」について、IFRSでは区分掲記しております。

(E) その他の流動負債

日本基準では流動負債に区分掲記していた「未払費用」は、IFRSでは「その他の流動負債」に組替表示しております。

(2) 認識及び測定の違い

① 営業債権及びその他の債権、棚卸資産

日本基準では出荷基準により売上収益を認識していた一部の取引について、IFRSでは顧客への引渡時点ですべての売上収益を認識しております。また、日本基準では月額等により一定期間にわたり売上収益を認識していた一部の取引について、IFRSでは一時点で売上収益を認識しております。さらに、日本基準では検収基準により売上収益を認識していた一部の取引について、完成までに要する総原価を合理的に測定できない場合は、発生した原価のうち回収されることが見込まれる費用と同額を収益として認識しております（原価回収基準）。

② 使用権資産及びリース負債

日本基準では借手のリースのうち、オペレーティング・リースについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行ってまいりました。IFRSでは借手のリースに関してファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分がないため、基本的にすべてのリースについて、「使用権資産」と「リース負債」を計上しております。

③ のれん及び持分法で会計処理されている投資に含まれるのれん

日本基準ではのれん及び持分法で会計処理されている投資に含まれているのれんについては、投資効果が発現すると合理的に見積もられる期間にわたって定期的に償却を行ってまいりましたが、IFRSでは償却を行わないため、移行日以降は償却を行っていません。

④ 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性判断の取り扱いについて、日本基準では企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき繰延税金資産を認識しておりましたが、IFRSでは将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いと判断した税務便益につき繰延税金資産を認識しております。

⑤ その他の金融資産

日本基準では非上場株式は取得原価を基礎として計上し、財政状態が悪化した際に減損処理を行っていましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定したため、減損処理を行っていません。なお、会員権等一部の金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しており、公正価値の変動額を純損益で認識しております。

⑥ その他の流動負債

日本基準では会計処理が求められていない未消化の有給休暇について、IFRSでは負債として認識しております。

⑦ 退職給付に係る調整

日本基準では数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で翌年度から定額法により費用処理しておりました。IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えております。

また、日本基準と異なり、IFRSでは確定給付制度が積立超過である場合における確定給付資産純額の計上額は、利用可能な経済的便益の現在価値がその上限とされていることから、超過している部分についてはその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振替えております。

⑧ 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号に規定されている免除規定を適用し、移行日における累計換算差額を全額その他の包括利益から利益剰余金に振替えております。

⑨ 利益剰余金に対する調整

上記の調整等による利益剰余金への影響は次のとおりであります。なお、以下の金額は、関連する税効果及び非支配持分を調整した後の金額であります。

(単位：百万円)

	移行日 (2020年4月1日)	前第2半期 連結会計期間 (2020年9月30日)	前連結会計年度 (2021年3月31日)
営業債権、契約資産及び棚卸資産	113	18	△828
のれん及び持分法投資	1	241	566
その他の金融資産	240	525	1,414
繰延税金資産・負債	282	175	590
未払有給休暇	△5,741	△5,741	△5,367
退職給付に係る調整	△14,351	△14,612	△16,924
在外子会社に係る累計換算差額の振替	△33	△33	△33
その他	421	799	△258
合計	△19,066	△18,626	△20,841

② 損益及び包括利益に対する調整

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	144,571	-	419	144,991	①	売上収益
売上原価	106,848	-	813	107,662	①③	売上原価
売上総利益	37,723	-	△394	37,328		売上総利益
販売費及び一般管理費	26,155	△5	△648	25,502	②③	販売費及び一般管理費
	-	△138	59	△78	②	持分法による投資損益 (△は損失)
	-	86	△0	85		その他の収益
	-	19	0	19		その他の費用
営業利益	11,567	△66	312	11,813		営業利益
営業外収益	345	△345	-	-		
営業外費用	379	△379	-	-		
特別利益	18	△18	-	-		
特別損失	487	△487	-	-		
	-	275	△44	230	④	金融収益
	-	711	△395	316	④	金融費用
税金等調整前四半期純利益	11,064	-	663	11,727		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	2,536	1,044	197	3,778	⑤	法人所得税
法人税等調整額	1,044	△1,044	-	-		
四半期純利益	7,483	-	465	7,949		四半期利益

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	7,483	-	465	7,949		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
_{その他有価証券評価差額金}	1,298	-	△277	1,020	④	_{その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動}
_{退職給付に係る調整額}	△171	-	171	-	③	
_{持分法適用会社に対する持分相当額}	△0	-	-	△0		_{持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分}
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
_{繰延ヘッジ損益}	△1	-	1	-		
_{為替換算調整勘定}	△35	-	△9	△44		_{在外営業活動体の換算差額}
_{その他の包括利益合計}	1,088	-	△113	974		_{税引後その他の包括利益}
四半期包括利益	8,572	-	351	8,923		四半期包括利益

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	309,685	-	△1,259	308,426	①	売上収益
売上原価	228,605	-	603	229,209	①③	売上原価
売上総利益	81,079	-	△1,862	79,217		売上総利益
販売費及び一般管理費	54,354	△204	△126	54,023	②③	販売費及び一般管理費
	-	△310	78	△231	②	持分法による投資損益 (△は損失)
	-	194	3	197		その他の収益
	-	524	10	534		その他の費用
営業利益	26,724	△436	△1,663	24,624		営業利益
営業外収益	610	△610	-	-		
営業外費用	790	△790	-	-		
特別利益	616	△616	-	-		
特別損失	1,520	△1,520	-	-		
	-	942	△427	514	④	金融収益
	-	1,396	△980	415	④	金融費用
税金等調整前当期純利益	25,640	194	△1,111	24,723		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	7,232	1,448	△724	7,956	⑤	法人所得税
法人税等調整額	1,253	△1,253	-	-		
当期純利益	17,154	-	△387	16,767		当期利益

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	17,154	-	△387	16,767		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられないことのない項目
_{その他有価証券評価差額金}	2,714	-	△790	1,924	④	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
_{退職給付に係る調整額}	1,645	-	△3,334	△1,688	③	退職給付制度の再測定
_{持分法適用会社に対する持分相当額}	△0	-	-	△0		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
_{繰延ヘッジ損益}	△1	-	1	-		
_{為替換算調整勘定}	△25	-	△14	△39		在外営業活動体の換算差額
_{その他の包括利益合計}	4,332	-	△4,137	194		税引後その他の包括利益
包括利益	21,486	-	△4,524	16,961		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 表示組替

日本基準において「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは、財務関連項目を「金融収益」及び「金融費用」に表示し、それ以外の項目は「持分法による投資損益」又は「その他の収益」、「その他の費用」に表示しております。

(2) 認識及び測定の違い

① 売上収益及び売上原価

日本基準では出荷基準により売上収益を認識していた一部の取引について、IFRSでは顧客への引渡時点で収益を認識しております。また、日本基準では月額等により一定期間にわたり収益を認識していた一部の取引について、IFRSでは一時点で売上収益を認識しております。加えて、日本基準では検収基準により売上収益を認識していた一部の取引について、完成までに要する総原価を合理的に測定できない場合は、発生した原価のうち回収されることが見込まれる費用と同額を収益として認識しております(原価回収基準)。

② のれん償却費及び持分法による投資損失

日本基準ではのれん及び持分法で会計処理されている投資に含まれているのれんについて償却を行っていましたが、IFRSでは償却を行わないため、移行日以降は償却を行っていません。

③ 従業員給付

日本基準では確定給付制度による退職後給付について、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で翌年度から定額法により費用処理していましたが、IFRSでは費用処理せず、発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えております。

また、日本基準では会計処理が求められていない未消化の有給休暇をIFRSでは人件費として認識しております。

④ 金融収益及び金融費用

日本基準では投資有価証券に係る売却損益又は減損損失を純損益としておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定した資本性金融商品については、公正価値の変動をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合に利益剰余金へ振替えております。

⑤ 法人所得税

IFRS適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整

日本基準では、借手のオペレーティング・リース取引に係る支払リース料は、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しております。一方、IFRSでは、IFRS第16号の適用により、借手においては、すべてのリースでリース負債の認識が原則となり、その結果、リース料の支払いは、財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。そのため、財務活動によるキャッシュ・フローが、前第2四半期連結累計期間4,029百万円、前連結会計年度8,123百万円それぞれ減少し、営業活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ同額増加しております。